ウクライナ戦争 広がる余波

～複雑化する東アジアの安保環境～

防衛研究所 研究幹事 兵頭慎治氏（寄稿）

昨年2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵略から間もなく1年半。戦闘の長期化で通常戦力を大きく損耗しつつあるロシアと、欧米からの兵器支援を受けて国土防衛を続けるウクライナとのさらなる戦闘の激化が予想される中、東アジアの安全保障環境に与える影響についても懸念が高まっている。ロシアの安全保障研究の第一人者である防衛研究所の兵頭慎治研究幹事が『朝雲』に緊急寄稿し、最新情勢を分析すると共に、今後、日本が想定すべきリスクを示す。（個人の見解であり、所属組織の見解を代表するものではありません）

兵頭　慎治（ひょうどう・しんじ）研究幹事
1968（昭和43）年生まれ、愛媛県出身。上智大学ロシア語学科卒、同大学院国際関係論専攻博士前期課程修了（国際関係論修士）。専門はロシア地域研究（政治、外交、安全保障）。防衛研究所米欧ロシア研究室長、地域研究部長、政策研究部長などを経て、2023年4月から現職。内閣官房国家安全保障局（NSS）顧問、内閣官房領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会委員などを歴任。共著に『現代日本の地政学』（中央公論新社、2017年）など著書、論文多数。

戦争勃発から1年半

停戦の動きなく長期化する戦闘

ロシアがウクライナに侵攻して500日以上が経過した。停戦に向けた動きは見られず、さらなる戦争の長期化が懸念される。ロシアによるウクライナ侵略（ウクライナ戦争）に端を発した世界的なインフレや国際社会の分断に加え、欧米と対立を深めるロシアが中国や北朝鮮に接近する動きを加速化している。

一方で、欧米諸国から兵器支援を受けるウクライナは、ロシア軍による占領地域の奪還に向けた反転攻勢の動きを見せており、戦闘はさらに激しさを増す恐れがある。

懸念される戦争のエスカレート

5月3日、プーチン大統領の執務室のあるクレムリン上空で無人機2機の爆破事件が起き、その後もモスクワ中心部などでドローン攻撃が繰り返されている。

さらに、5月22日には、ロシア西部のベルゴロド州内にウクライナ領内からの地上侵攻があり、ロシア政府は70人以上のテロリストを殺害したと主張した。

この侵攻に関しては、ウクライナ軍と共に戦闘に参加する2つのロシア人義勇兵組織が犯行声明を出した。ウクライナ軍による反転攻勢が6月中旬から始まる前のタイミングだったことから、ロシア領内に侵攻することでロシア国民やプーチン政権を心理的に揺さぶり、ロシア軍を前線の戦闘から国境防衛に引き付ける狙いがあるものと思われる。

そして、6月6日にはヘルソン州のカホフカ水力発電所のダムが決壊し、ドニプロ川の下流域が大規模に浸水した。爆破による地震波や熱源が探知されたこと、損壊状況から自然決壊ではないとみられることから、昨秋からダムを占拠するロシア側が故意に爆破させたのではないかとの見方が強まった。

ウクライナ軍による反転攻勢の直前だったことから、ドニプロ川の下流域を水没させることで、ウクライナ軍による大規模な渡河作戦を阻止して、ロシア軍が南部の守りを強めようとしたのではないかと指摘された。

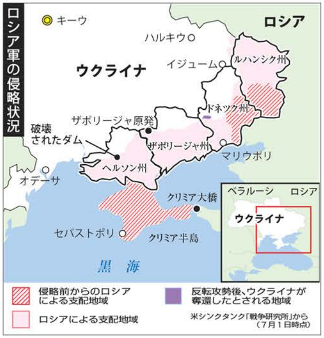
さらに、ロシアが占領するザポリージャ原発からロシア管理下の職員が退避する動きがみられたことから、ロシアが原発も破損させるのではないかとの懸念が高まった。

7月17日には、クリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア大橋が攻撃を受けて一部が損壊した。昨年10月の最初の攻撃はウクライナ側が関与を認めたが、今回もウクライナ情報機関が関わったのではないかとの見方が報じられている。

道路と鉄道から成るクリミア大橋は、南部などで戦闘活動を行うロシア軍の補給線の役割を果たしていることから、前線でのロシア軍の攻撃を弱める狙いがあったとみられている。さらに、クリミア半島内部でも弾薬庫など後方の軍事拠点が繰り返し破壊されている。

ウクライナ戦争は、戦闘地域がロシア領内にも拡大し、ロシア人義勇兵組織や"民間軍事会社"ワグネルの戦闘員など、正規軍以外の武装勢力が入り乱れる形で複雑に展開しつつある。そのため、ゼレンスキー大統領とプーチン大統領が完全にコントロールできない形で、事態が不測にエスカレートすることが懸念されている。

昨年11月にはロシア製ミサイルが北大西洋条約機構（NATO）加盟国のポーランド領内に着弾し、今年3月には黒海上空で米軍無人機がロシア戦闘機と接触して墜落する事件も発生した。戦闘が長期化すれば、第3国が巻き込まれるリスクも相対的に高まるのである。



広島市の平和記念公園を訪れ、原爆死没者慰霊碑に献花するウクライナのゼレンスキー大統領（右）と岸田文雄首相＝5月21日（官邸ホームページから）

遅れを見せるウクライナの反転攻勢

こうした中、ウクライナ側は、欧米諸国から供与された兵器を一部備えた旅団が新設され、6月初旬から本格的な反転攻勢を開始した。

これに備えて、ロシア側は対戦車壕、広大な地雷原、竜の歯と呼ばれる障害物などから成る全長800キロに及ぶ防衛線を1年かけて構築した。ウクライナ側の反転攻勢の主作戦である南部ザポリージャ州では120キロに及ぶ三重の防衛線が築かれ、ウクライナ軍が大きく前進することを阻んでいる。

これは、ロシア側の強固な守りに加え、戦闘ヘリや軍用機による空からの攻撃や、ウクライナ側の通信態勢を妨害電波によって混乱させる電波戦が奏功していることにもよる。

反転攻勢が始まった当初、欧米から供与されたドイツ製の主力戦車「レオパルト2」や米国製の歩兵戦闘車「M2ブラッドレー」などが破損し、最初の2週間で前線配備された兵器の2割が損壊したという。

ウクライナ側は自軍の損害を最小限に抑えながら、ロシア側の守りの手薄な場所を探し出し、一点突破を図ろうとしている。南部ザポリージャ州では数千人に及ぶ主力部隊の投入も始まったとも伝えられており、ロシア軍の防衛線を大きく突破してアゾフ海まで進軍し、ロシアの占領地域を分断した上で大規模な領土奪還を目指す構えである。しかしながら、反転攻勢は当初の計画より遅れを見せており、作戦実現の目標を年内から来夏に延期したのではないかとの見方が広まっている。ゼレンスキー大統領は、欧米諸国からの兵器供与が十分でないとして、反攻に弾みをつけるために追加の戦車やF16戦闘機の早期供与を求めている。

ウクライナ軍は、米国からクラスター弾の供与を受けて、実戦での使用を始めた。クラスター弾は、内蔵した大量の小型爆弾が飛散する仕組みで、通常の砲弾よりも広範な地域を制圧できる。しかし、殺傷能力が高く、不発弾が民間人を巻き添えにすることがあるため、世界の過半数の国が使用を禁じている。米国が供与に踏み込んだ背景には、ウクライナに支援してきた通常砲弾の在庫が減少していることがある。欧米諸国の備蓄量も低下しており、現在の生産量ではウクライナによる消費量を賄えない可能性が出てきた。ウクライナによる反転攻勢の行方は、欧米諸国による軍事支援の継続が鍵を握る。

西欧諸国からウクライナに供与されたドイツ製の主力戦車「レオパルト2」。ウクライナの国旗を掲げて領土奪還の反転攻勢に向かう＝ゼレンスキー大統領のX（旧ツイッター）から

露政権内部で起こった初の武装反乱

6月23日、"民間軍事会社"ワグネルを率いるプリゴジン氏は、プーチン大統領の「特別軍事作戦」の目的である「ウクライナの非武装化、非ナチ化」を否定した上で、武装反乱を企てた。

ロシア南部の前線司令部に当たる南部軍管区司令部を制圧し、ワグネルの戦闘員が首都モスクワの200キロ手前まで進軍。途中でロシアの軍用機を破壊し、ロシア兵も死傷する事態となった。

この反乱には、ロシア軍のスロビキン副司令官など軍上層部が事前に関与したのではないかとの見方もあり、「ワグネル派」と呼ばれる勢力に対する粛清の動きも始まっている。

これまでチェチェンのような分離独立派によるテロは発生しているが、ワグネルのような政権内部の勢力による武装蜂起は、新生ロシアになって初めてのことであった。

ワグネルとは、水面下の汚れ仕事を請け負わせるために、プーチン大統領がロシア軍の別動隊として作り上げたものであり、国家予算を投入していたことを認めている。

さらにプーチン大統領は、ベラルーシのルカシェンコ大統領の手を借りないと、プリゴジンの乱を収拾することができなかった。ワグネルの戦闘活動の拠点をベラルーシに移転させることを条件に、今回の武装反乱に関しては不問に付した。プーチン政権の裏側を知り尽くすプリゴジン氏を拘束することも、厳罰に処すこともできなかったのである。

これにより、絶対的とされてきたプーチン大統領の統制力あるいは求心力に陰りが見え始めているとの印象を内外に与える結果となった。当初、短期に終わらせるはずのウクライナ戦争が長期化し、大きな戦果も出せない中で、戦争を決断したプーチン大統領の求心力は徐々に低下しているとも言える。

来年3月17日には大統領選挙が予定されており、その前哨戦となる統一地方選挙が9月10日に控えている。政権内部での亀裂を修復した上で、高い支持率を維持したままで再選を果たすことができるかどうかが注目される。

中朝露の連携と「複合事態」のリスク

先進7カ国（G7）の議長国である日本は、今年5月にゼレンスキー大統領を広島に招いて首脳会議（サミット）を主催した。被爆地広島に集結した首脳陣が、核不使用の強いメッセージを打ち出すと共に、ウクライナ支援、ロシア制裁を強化する方針を表明した。7月のNATOサミット時には、G7がウクライナを長期的に支援する枠組みも創設された。

「破壊されたバフムトが広島に似ていた」――。広島を電撃訪問したゼレンスキー大統領は、かつての広島のようにウクライナを復興させたいと強く訴え、日本の復興支援に期待を寄せた。

ウクライナ侵略により国際社会で孤立するロシアは、あらゆる面で中国への依存を深めている。6月には中露の軍用機が日本海や東シナ海などの上空で合同飛行を行ったほか、7月には海上合同軍事演習「北部・連合2023」を日本海で実施した。中露が日本周辺で行っている爆撃機や艦艇の連携行動は、我が国に対する示威活動を明確に意図したものである。

プーチン大統領は今年6月末、9月3日を「軍国主義日本に対する勝利と第2次大戦終結の日（対日戦勝記念日）」を定めるなど対日姿勢を悪化させている。ロシアに制裁を加える日本は「非友好国」に認定されているが、中国の対日認識にロシアが寄り添う構図も観察される。

ロシアはウクライナ戦争後、これまで疎遠な関係であった北朝鮮にも急接近している。7月27日の北朝鮮の「戦勝70周年（朝鮮戦争休戦70周年）」記念式典に、戦時下であるにもかかわらず、ショイグ国防相自らが参加し、中国の高官と共に軍事パレードを視察して、3カ国の結束をアピールした。

前回の60周年の際にはロシアは不参加であったが、金正恩体制下でのロシア国防相の初訪朝となった。北朝鮮はロシアの軍事侵攻を支持する数少ない国であり、兵器不足に悩むロシアは、昨年以降、旧ソ連製の砲弾などを北朝鮮から入手したと米国は指摘する。

孤立回避と対米けん制という外交的な思惑に加えて、北朝鮮からの兵器支援の維持という軍事的な狙いもありそうだ。

ロシアが北朝鮮に接近することで、中朝露の3カ国による戦略的な連携が深まれば、複数の安全保障上の事態が同時または連続して発生する「複合事態」の将来的なリスクが現実味を帯びることが懸念される。

例えば、日米の安全保障上の関心や対応を分散させるために、台湾有事の際にロシア軍が北方で別の軍事行動をとる、といったことなどである。

このように、ウクライナ戦争の余波は、東アジアの安全保障環境が複雑化するという形で表れつつあるとも言えるだろう。

◇軍国主義日本に対する勝利と第2次大戦終結の日

プーチン大統領は今年6月下旬、9月3日を「軍国主義日本に対する勝利と第2次大戦終結の日」と定める法案に署名し、成立させた。ロシアは2010年、日本が1945年に降伏文書に調印した9月2日を「第2次大戦終結の日」に決めたが、その後、この記念日をソ連時代の「対日戦勝記念日」に合わせて9月3日に移動。今回、ウクライナ戦争を巡って「非友好的な日本への対抗措置」として、新たに名称を変更した。